

証券コード:4768

# 大塚商会だより

2024年12月期第2四半期 株主通信  
2024年1月1日～2024年6月30日

## 連結

### 売上高

(単位:百万円)



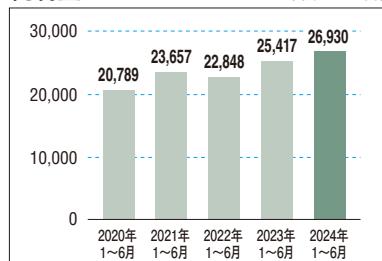
### 経常利益

(単位:百万円)



### 純利益\*

(単位:百万円)



\*親会社株主に帰属する中間純利益

### 1株当たり中間純利益

(単位:円)



(注)2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しています。

# ミッションステートメント

## 使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

## 目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

## 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



## 目次

● 株主の皆様へ	1	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 事業の概況	2	● 会社の概要・役員	12
● 通期の見通し	6	● 株式の状況	13
● サステナビリティ	8		

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、2022年以降の連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

---

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2024年中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当期間においては、堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持し、景気は緩やかな回復基調が続きました。またIT投資分野では、企業の生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化への対応など、IT投資需要は底堅く推移しました。当社グループでは、「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」を2024年度のスローガンに掲げお客様対応力の強化に努めました。

この結果、売上高は、5,697億22百万円（前年同期比9.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益388億43百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益398億52百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益269億30百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

通期につきましては、景気は引き続き改善に向かっていくことが期待されます。このような環境下において、お客様に寄り添いお困りごとを解決できるようお客様のIT活用を支援してまいります。8月1日には、通期の業績予想を上方修正いたしました。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2024年9月  
代表取締役社長 大塚 裕司

## 事業の概況

### ■企業のIT投資需要は底堅く推移

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安による物価高が続く中、個人消費が伸び悩むなど一部に弱さもみられましたが、堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持、インバウンド需要の回復など総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画は引き続き高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。

### ■お客様対応力の強化に努める

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」を2024年度のスローガンに掲げ、営業活動においては、営業プロセスをAIがサポートすることで営業生産性の向上とオフィスまるごとに向けたお客様対応力の強化に努めました。その上で、ワークフローの見直しやセキュリティ対策など、業務のデジタル化や効率化に向けた提案を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できる最新のAIソリューションなど、当社自身がAIの活用を含めたDX推進により業務プロセス改革や生産性向上を実現してきた事例を踏まえながら、お客様のDX推進への取り組みを支援いたしました。

堅調な企業業績  
景気は緩やかな回復基調

営業生産性の向上  
お客様のDX推進を支援

## ■売上高及び各利益は過去最高を更新

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉え、5,697億22百万円(前年同期比9.3%増)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益388億43百万円(前年同期比5.8%増)、経常利益398億52百万円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益269億30百万円(前年同期比6.0%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は過去最高となりました。

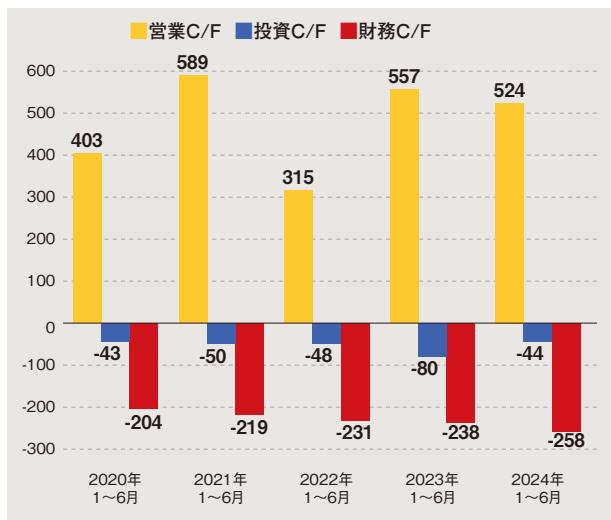
(単位：百万円)

	2023年1～6月	2024年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	521,056	<b>569,722</b>	<b>+9.3%</b>
営業利益	36,712	<b>38,843</b>	<b>+5.8%</b>
経常利益	37,623	<b>39,852</b>	<b>+5.9%</b>
純利益*	25,417	<b>26,930</b>	<b>+6.0%</b>

※親会社株主に帰属する中間純利益

## ■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動から得られた資金は「売上債権の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ32億69百万円減少し、524億68百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「投資有価証券の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ36億1百万円減少し、44億22百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ20億49百万円増加し、258億79百万円となりました。

## 四半期別の概況

### ■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)ともに増収となりました。

第1四半期(1～3月)売上高は、2,666億64百万円(前年同期比9.9%増)、第2四半期(4～6月)売上高は、3,030億58百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

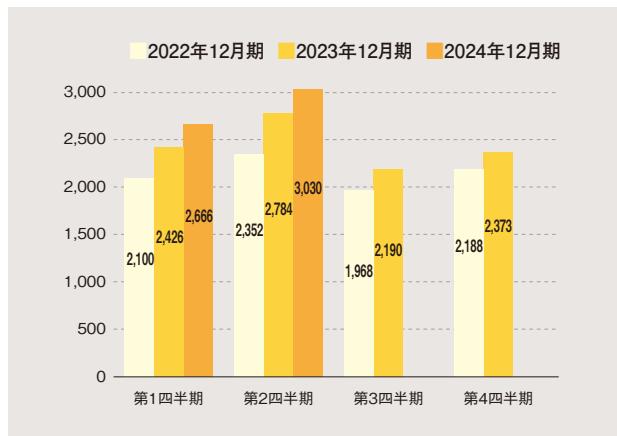
### ■経常利益の推移

経常利益も、第1四半期(1～3月)、第2四半期(4～6月)ともに増益となりました。

第1四半期(1～3月)経常利益は、176億41百万円(前年同期比1.2%増)、第2四半期(4～6月)経常利益は、222億10百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

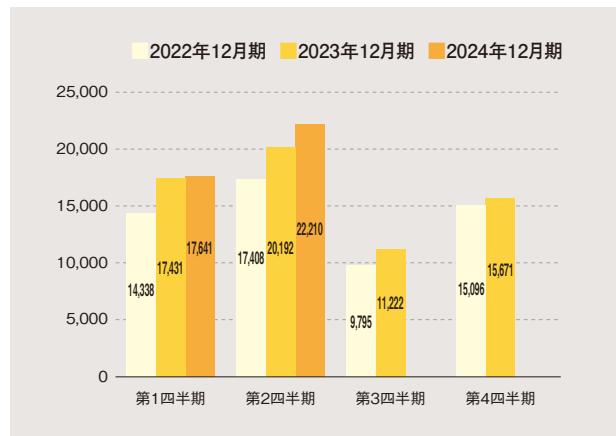
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



## 事業セグメント別の概況

### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンやパッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は3,855億21百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

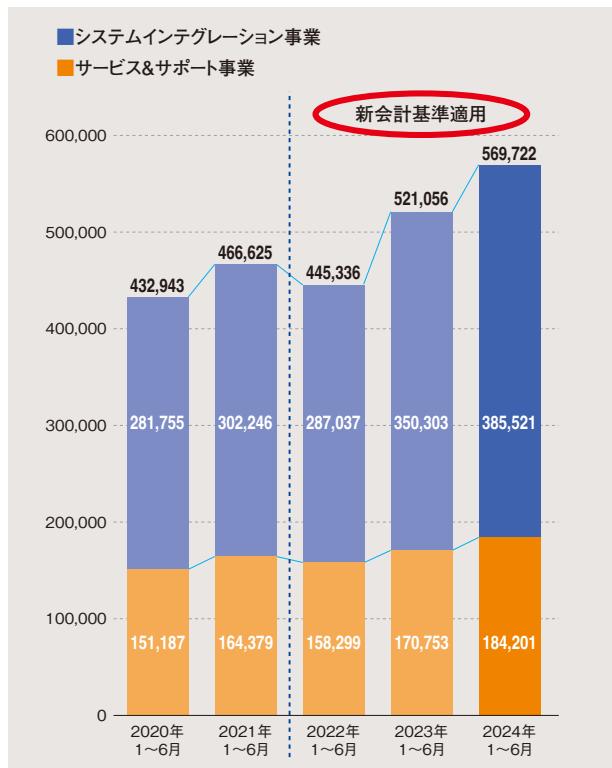
### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる※」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は1,842億1百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

※ たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

### 事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、2022年以降の連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

## 通期の見通し

### ■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、地域紛争の拡がりや金融政策の変更など世界経済の先行き懸念に加え、国内では物価上昇の継続などに注意は必要も、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、景気は内需を中心に引き続き改善に向かっていくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は人手不足対策としての省人化投資、働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限規制への対応に向けた業務効率化など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進が求められています。また、IT市場においては、Windows 10サポート終了に伴うパソコンの更新需要も期待されるなど、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

### ■お客様のDX推進への取り組みを支援

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2024年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」の

方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進め、お客様の状況に応じたAIビジネスの強化を図り、お客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもデジタル化が遅れている中堅・中小企業のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度を高めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ\*など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援への取り組みを進めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、人的資本の再強化を目的に進めている労働分配率の改善、オフィスまるごとに向けたマネジメント改革、AI人材の育成など従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みを2024年度においても進めてまいります。

\* お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

## ■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

## ■通期の業績予想

通期の連結業績予想は、2024年8月1日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初の業績予想を上方修正し、以下となります。

売上高1兆550億円(前年同期比7.9%増)、営業利益695億円(前年同期比10.4%増)、経常利益705億円(前年同期比9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益487億円(前年同期比2.6%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業6,835億円(前年同期比8.5%増)、サービス&サポート事業3,715億円(前年同期比7.0%増)。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2023年 12月期	2024年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	977,370	1,055,000	+7.9%
営業利益	62,959	69,500	+10.4%
経常利益	64,517	70,500	+9.3%
純利益*	47,448	48,700	+2.6%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2023年 12月期	2024年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	630,185	683,500	+8.5%
サービス&サポート事業	347,185	371,500	+7.0%

## サステナビリティ

大塚商会は、ミッションステートメントに掲げる使命、目標、行動指針の実践で、「環境面」と「社会面」の課題の解決に真摯に取り組み、かつ最適なガバナンス体制を構築することで、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指しています。

2024年1～6月のピックアップを紹介します。

### ■「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る大臣表彰」を受賞

企業版ふるさと納税の仕組みを活用した地方自治体との災害時相互応援および支援協力の取り組みが評価され、内閣府が実施する令和5年「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る大臣表彰」の企業部門を1月に受賞しました。

本表彰は地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った地方公共団体や企業を表彰するものです。

当社は、協定市町村の災害時の応急措置等が迅速かつ円滑に実施できるよう、災害対策支援協定を2023年8月に愛媛県5市町・高知県7市町村、兵庫県淡路島内3市と締結しています。本年1月に発生した能登半島地震の際には、当社の呼びかけにより、これまでに四国等の自治体へ寄贈した水循環型シャワー設備15セットが地域包括契約に基づいて能登地区の避難所に提供され、現地避難所にて活用されています。



授賞式(左:内閣府特命担当大臣 地方創生担当 自見はなこ氏)

## ■「健康経営優良法人2024」に認定

2024年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

当社は、健康経営の理念として「社員一人一人の心身の健康および社会的・経済的に満たされた状態を持続的に維持することが、お客様が満足するサービス提供の原動力となり、会社の持続的な成長の基本である。」ということを掲げています。

ITを活用した健康管理・労働時間管理に体系的に取り組み、社員の健康を増進させパフォーマンスが向上した結果、人員はそれほど増やさず、残業を減らし、休暇を増やしながら業績向上を続けています。

今後も社員の心身の健康増進施策に加え、女性特有の健康課題の解決や男性育休取得率向上など、ワークライフバランスの実現を進め、大塚商会グループの「ウェルビーイング経営」として深化させるべく取り組んでまいります。



## ■バーチャルPPA 環境価値の購入開始

当社は、2030年までに2021年比でスコープ1+2を42%削減するというSBT認定を受けた温室効果ガス排出量削減目標を掲げています。株式会社レノバのグループ会社である第一太陽光発電合同会社との環境価値売買契約(バーチャルPPA)に基づき、新規に開発された太陽光発電所の第一号が完成し、5月に運転開始および環境価値の購入を開始しました。小規模分散型であるのが特徴で、全国の耕作放棄地などに設置します。年内に約60カ所の発電所が稼働する予定で、引き続き温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	科目	期別	前中間連結会計期間 (2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		<b>473,256</b>	<b>521,707</b>	流動負債		<b>228,206</b>	<b>262,967</b>
現金及び預金		225,877	249,565	支払手形及び買掛金、電子記録債務		139,028	159,555
受取手形、売掛金及び契約資産		169,544	185,258	短期借入金		6,100	4,300
棚卸資産		39,356	36,138	その他		83,077	99,112
その他		38,477	50,745	固定負債		<b>10,624</b>	<b>12,572</b>
固定資産		<b>90,382</b>	<b>102,176</b>	長期借入金		—	1,700
有形固定資産		35,650	34,941	退職給付に係る負債		7,596	8,176
無形固定資産		15,825	16,581	その他		3,028	2,695
投資その他の資産		38,907	50,653	負債合計		<b>238,831</b>	<b>275,539</b>
				(純資産の部)			
				株主資本		<b>316,866</b>	<b>339,357</b>
				資本金		10,374	10,374
				資本剰余金		16,254	16,254
				利益剰余金		290,377	312,871
				自己株式		△140	△143
				その他の包括利益累計額		<b>4,405</b>	<b>4,956</b>
				その他有価証券評価差額金		7,082	7,097
				繰延ヘッジ損益		28	268
				土地再評価差額金		△6,141	△5,269
				為替換算調整勘定		307	416
				退職給付に係る調整累計額		3,128	2,444
				非支配株主持分		<b>3,536</b>	<b>4,029</b>
				純資産合計		<b>324,808</b>	<b>348,344</b>
資産合計		<b>563,639</b>	<b>623,884</b>	負債純資産合計		<b>563,639</b>	<b>623,884</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ484億50百万円増加し、5,217億7百万円となりました。固定資産は117億93百万円増加し、1,021億76百万円となりました。総資産は602億44百万円増加し、6,238億84百万円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ1.8ポイント低下し、55.2%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
	金額	金額	金額
売上高		521,056	569,722
売上原価		414,769	456,394
売上総利益		106,287	113,327
販売費及び一般管理費		69,574	74,484
営業利益		36,712	38,843
営業外収益		1,035	1,251
営業外費用		124	242
経常利益		37,623	39,852
特別利益		119	11
特別損失		205	85
税金等調整前中間純利益		37,537	39,778
法人税等		11,811	12,531
中間純利益		25,725	27,247
非支配株主に帰属する中間純利益		308	316
親会社株主に帰属する中間純利益		25,417	26,930

### 売上高の状況

売上高は前年同期に比べ486億65百万円増加しました。

### 営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ21億30百万円増加しました。

### 純利益の状況

営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ15億13百万円増加しました。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
	金額	金額	金額
中間純利益		25,725	27,247
その他の包括利益		198	△62
中間包括利益		25,923	27,184
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		25,583	26,799
非支配株主に係る中間包括利益		340	384

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,738	52,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,024	△4,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,830	△25,879
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	3
現金及び現金同等物の増加額		23,891	22,169
現金及び現金同等物の期首残高		203,274	229,615
現金及び現金同等物の中間期末残高		227,165	251,785

### キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「売上債権の増加額」が大きくなったことなどにより、前年同期に比べ32億69百万円減少し、524億68百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「投資有価証券の取得による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ36億1百万円減少し、44億22百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ20億49百万円増加し、258億79百万円となりました。



## 株式の状況 (2024年6月30日現在)

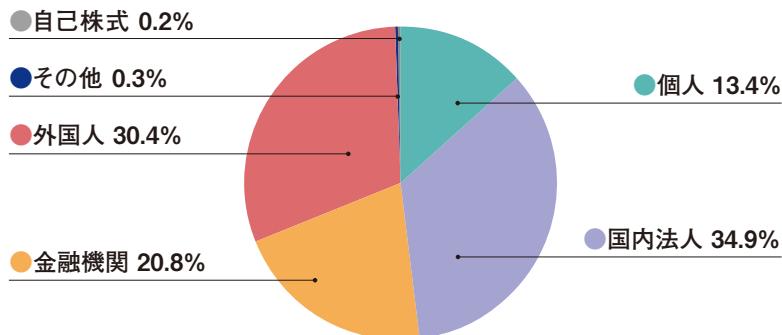
発行可能株式総数	1,354,320,000株
発行済株式の総数	380,004,240株
単元株式数	100株
株主数	8,121名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	127,205,960	33.54	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,732,100	9.42	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	29,425,600	7.75	—	—
大塚 裕司	9,363,760	2.46	—	—
大塚商会社員持株会	8,727,040	2.30	—	—
大塚 恵子	6,963,920	1.83	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	5,685,164	1.49	—	—
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	4,021,610	1.06	—	—
GOVERNMENT OF NORWAY	3,764,864	0.99	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	3,709,968	0.97	—	—

(注)持株比率は自己株式(802,972株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況(株式数ベース)



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先  (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 <a href="https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111  
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

